

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

滋企浄 204 号
令和5年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県野洲市吉川3382

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
滋賀県企業庁
企業庁長 東郷 寛彦 (公印省略)

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	滋賀県企業庁 企業庁長 東郷 寛彦
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県野洲市吉川3382

1 事業者の概要

事業所の名称	滋賀県企業庁 吉川浄水場					
事業所の所在地	滋賀県野洲市吉川3382					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	6	1	1	上水道業
事業の概要	水道用水および工業用水供給事業					
従業員の数	70	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	台	その他	導水、送水設備 高圧電動機 16台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	令和3	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了 年度	令和4	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

滋賀県企業庁は「信頼の水で、地域の未来に貢献します」を基本理念とし、持続可能な未来のために、環境に優しい水道づくりから低炭素化社会に貢献していきます。

①エネルギー消費量の削減に向けて

- ・中長期的な計画に基づくエネルギー削減の推進に努めます。
- ・設備の更新等において、省エネ化を実現できる設備の選定に努めます。
- ・再生可能エネルギーについて、採算性を勘案し、導入に向けた取り組みを行います。

②リサイクルの推進に向けて

- ・浄水発生土や建設副産物の有効利用を図ります。
- ・リサイクル商品やエコ商品を積極的に活用します。

別添の管理体制を参照のこと

2 取組の推進体制

別添の滋賀県企業庁エネルギー管理体制を参照

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・滋賀県環境マネジメントシステムの導入
- ・汚泥脱水天日乾燥方式の導入
- ・特高受電トランスを低損失型に更新
- ・太陽光発電設備(57kW)の導入
- ・排水処理設備を省電力方式に更新
- ・空調設備を高効率PAC分散設置型へ更新
- ・上水および工水送水ポンプの揚程適正化
- ・菩提寺加圧ポンプインライン化
- ・照明設備のLED化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	浄水場間連絡管の効率的運用	令和3年度～令和4年	継続中
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>当庁におけるエネルギー(主として電力)の使用量については「送水流量」が最も強い相関性をもっておりますので、「送水流量」を原単位の指標(分母)の設定いたしました。</p> <p>なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定にあたっては、電気のコ₂排出係数(電力原単位)は基準年度の係数0.311に固定して算出を行います。</p>	<p>令和4年度の温室効果ガスの排出量は基準年(平成22年度排出係数で計算)を3.5%減少した。事業者行動計画書の目標設定に対する「原単位」は、前年度と比較して0.4%減少した。理由は令和3年度に実施していた更新工事に伴う吉川浄水場-馬淵浄水場間の緊急連絡管での水融通が特異状態から通常運用に戻ったためである。</p> <p>平成22年度 CO₂排出量:4945t-CO₂ 令和4年度 CO₂排出量:4774t-CO₂ ※CO₂排出係数は平成22年度の0.311kgCO₂/kWh</p> <p>令和3年度 送水流量 35,748,129 使用電力量 16,716,936 電力原単位 0.468</p> <p>令和4年度 送水流量 32,806,084 使用電力量 15,279,498 電力原単位 0.466</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(令和3)年度	(令和4)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	3,860	4,186	3,826			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,865	7,658	6,591			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,865	7,658	6,591			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.1167	0.1171	0.1166			

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。